

本年10月からの消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書

政府は、本年10月から消費税率を8%から10%へ引き上げる予定であるが、2014年4月に消費税率を5%から8%へ引き上げた際には、同年4月から6月期の実質国内総生産がマイナスとなり、家計の消費支出が大きく落ちこんだ。

厚生労働省が実施した本年3月の毎月勤労統計調査では、実質賃金が前年同月比2.5%減となり、3カ月連続でマイナスとなったことに加えて、内閣府が発表した本年3月分の景気動向指数では、景気の基調判断が「下方への局面変化」から、6年2カ月ぶりに「悪化」に転じた。

こうした状況下において、本年10月から消費税率10%への引き上げを行うとなると、消費がさらに落ち込み、経済に打撃を与えるばかりか、とりわけ低所得者の暮らしをいっそう悪化させることとなる。

よって、国会及び政府においては、直ちに消費税率10%への引き上げを中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年（2019年）7月5日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣
（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員